



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 たけびし

コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略室長 (氏名) 小倉 勇 TEL 075-325-2118

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,402	18.4	2,071	20.0	2,137	18.7	1,268	20.8
25年3月期	61,127	△3.6	1,726	△12.1	1,800	△9.9	1,050	△3.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,687百万円 (36.6%) 25年3月期 1,234百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	86.18	—	6.9	5.7	2.9
25年3月期	71.37	—	6.1	5.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,478	19,052	47.1	1,294.81
25年3月期	33,968	17,689	52.1	1,202.11

(参考) 自己資本 26年3月期 19,052百万円 25年3月期 17,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	566	117	△215	3,448
25年3月期	900	△459	△256	2,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	250	23.8	1.4
26年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50	272	21.5	1.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	2.3	940	4.3	950	1.6	590	5.2	40.10
通期	70,000	△3.3	2,150	3.8	2,160	1.1	1,300	2.5	88.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	14,798,600 株	25年3月期	14,798,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	83,689 株	25年3月期	83,610 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,714,935 株	25年3月期	14,714,990 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,376	16.5	1,770	19.4	1,814	19.8	1,056	20.2
25年3月期	47,551	△6.5	1,482	△13.6	1,514	△12.1	878	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	71.81	—
25年3月期	59.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	34,555	18,027	18,027	18,027	52.2	1,225.13	1,225.13	
25年3月期	29,470	16,949	16,949	16,949	57.5	1,151.88	1,151.88	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,027百万円 25年3月期 16,949百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 連結の販売状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の経済成長鈍化や新興国における政情不安など一部に懸念材料がありました。金融緩和、経済政策を背景に円安、株高が進むなど総じて回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、成長戦略に掲げる「パートナー商品の拡大」「海外ビジネスの拡大」「N E Wビジネスの創造」「基幹ビジネスの拡大」に注力し、グループが一丸となり業容拡大と収益力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高724億2百万円（前年度比 18.4%増）、営業利益20億71百万円（前年度比 20.0%増）、経常利益21億37百万円（前年度比 18.7%増）、当期純利益12億68百万円（前年度比 20.8%増）と、前年度比増収増益となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A ・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：265億8百万円（前年度比 3.3%増） 構成比 36.6%

産業機器システム分野においては、F A 機器が半導体製造装置向けで好調に推移したことに加え、制御盤や装置システムが増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比3.3%の増加となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：171億44百万円（前年度比 19.6%増） 構成比 23.7%

半導体・デバイス分野においては、産業機器向け、太陽光関連向け半導体及びF A X ・電話向け液晶等の海外エンベデッド製品が大きく増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比19.6%の増加となりました。

これらの結果、F A ・デバイス事業においては、売上高436億52百万円（前年度比9.1%増、構成比60.3%）、営業利益は、14億8百万円（前年度比12.6%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：164億43百万円（前年度比 54.3%増） 構成比 22.7%

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が大幅に増加したことに加え、太陽光発電、L E D照明等の環境・省エネ商材が好調に推移しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比54.3%の増加となりました。

（情報通信） 売上高：123億6百万円（前年度比17.5%増） 構成比 17.0%

情報通信分野においては、主力の携帯電話でスマートフォンが好調に推移したことにより増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前年度比17.5%の増加となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高287億49百万円（前年度比36.1%増、構成比39.7%）、営業利益は、6億62百万円（前年度比39.4%増）となりました。

<次期の見通し（平成27年3月期）>

次期の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化や消費増税による景気への影響など懸念材料はあるものの、円安基調の継続による輸出環境の改善、企業収益増による設備投資マインドの改善等により、今後も景気は緩やかな回復が続くものと期待されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、「NEWビジネスの創造」をはじめとした成長戦略を引き続き強力で推進するとともに、「営業品質の向上」と「潜在需要の発掘」に注力し、更なる業績の向上を目指してまいります。

これにより、現時点での平成27年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	平成27年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	70,000	3.3%減
営業利益	2,150	3.8%増
経常利益	2,160	1.1%増
当期純利益	1,300	2.5%増

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は404億78百万円と、前連結会計年度末と比較して、65億10百万円増加しました。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、333億43百万円（前連結会計年度末は270億25百万円）となり、63億17百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比56億35百万円増）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71億35百万円（前連結会計年度末は69億42百万円）となり、1億92百万円増加しました。主な増加の要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比4億32百万円増）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で214億25百万円（前連結会計年度末は162億79百万円）となり、51億46百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比37億19百万円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、190億52百万円（前連結会計年度末は176億89百万円）となり、13億63百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比10億17百万円増）であります。

<キャッシュ・フローの状況>

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加し、当連結会計年度末には34億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億66百万円（前連結会計年度は同9億円）となりました。これは主に、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が21億36百万円あったことと法人税等の支払額が6億30百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億17百万円（前連結会計年度は4億59百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2億30百万円あったことと有形固定資産の取得による支出が96百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億15百万円（前連結会計年度は同2億56百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が2億50百万円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当を基本としつつ業績及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

b) 当期・次期の配当

当期の期末配当金は、上記の基本方針を踏まえて、平成25年5月10日に発表しました、1株当たり8円50銭から1円50銭増配の1株当たり10円00銭とし、既に実施済みの中間配当金8円50銭とあわせ、年間配当金は18円50銭とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、平成27年3月期の業績予想を踏まえ、中間期配当金10円00銭、期末配当金10円00銭の年間20円00銭（前年度比1円50銭増配）を予定しております。

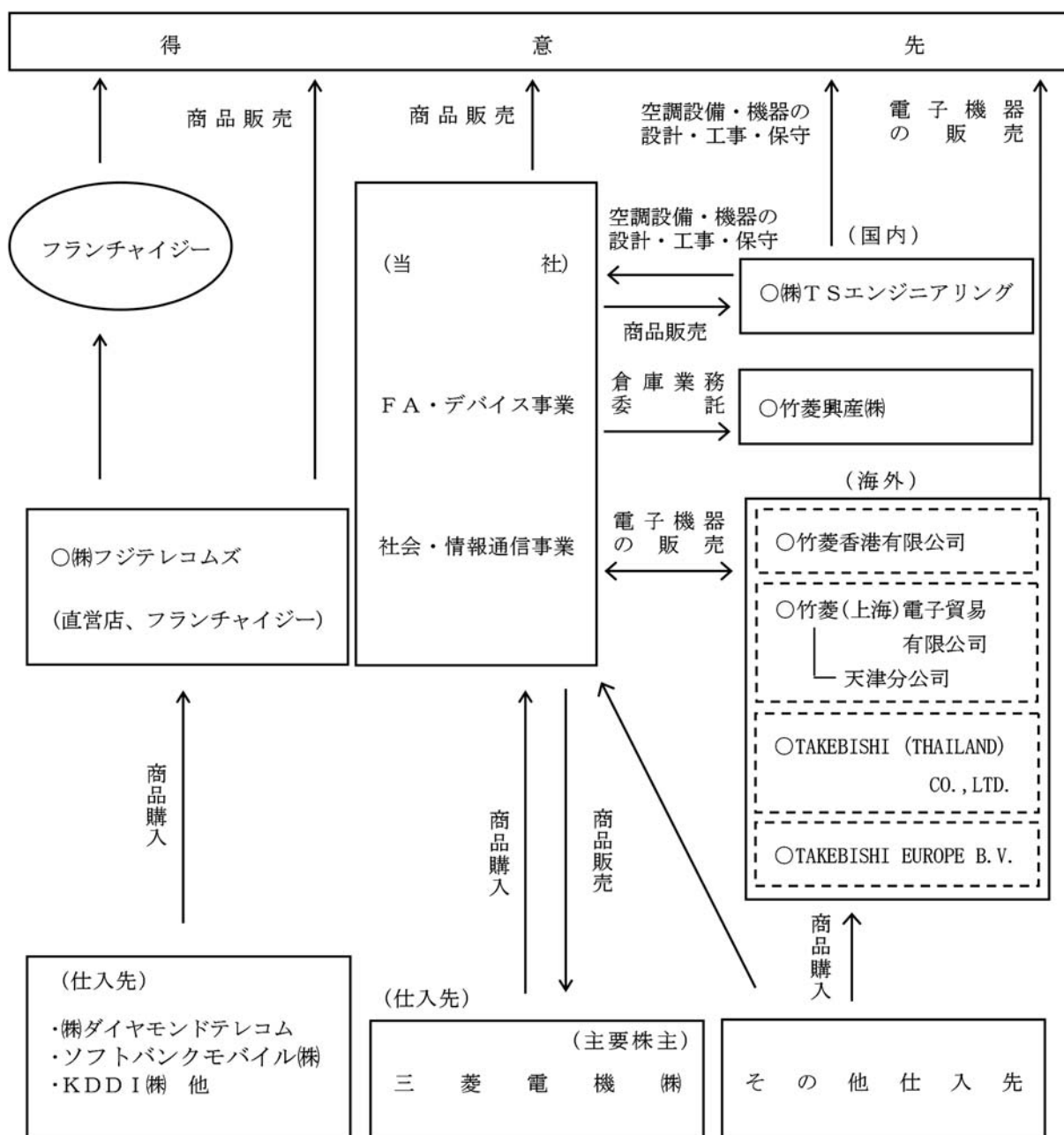
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社7社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
FA・デバイス事業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI EUROPE B.V.、竹菱興産(株)
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、(株)TSエンジニアリング
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○…連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念と行動基準を以下の通り定め、“進化する技術と最良の品質を提供する「トータルソリューション技術商社」”を目指します。

企業理念：人と人、技術と技術を信頼で結び、輝く未来を創造する

行動基準：一企業倫理の遵守と社会への貢献一

1. 信 頼：最良のサービスを提供し、お客様との高い信頼関係を築こう！
2. 技 術：お客様に役立つ新技術の吸収と革新に努めよう！
3. 総合力：個々の強みを結集し、トータルサービスを創造しよう！

(2) 目標とする経営指標

収益力の維持・向上に注力し、「連結売上高経常利益率 3.0%以上」の経営指標を掲げ、継続的な達成を目指して、グループ一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

環境の変化に柔軟に対応した戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と高収益企業グループを目指し、以下の施策に取り組んでおります。

1) 成長戦略

「営業品質の向上」、「潜在需要の発掘」を合言葉に、成長戦略に掲げる『パートナー商品の拡大』『海外ビジネスの拡大』『NEWビジネスの創造』『基幹ビジネスの拡大』に注力し、更なる経営基盤の強化と業容の拡大を図ります。

2) 財務体質の強化

貸倒れ・未収債権・不良在庫の防止に努めると同時に、徹底した無駄の排除と業務効率化の推進による経営体質の更なる強化に取り組んでおります。

3) 環境問題への取り組み

地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて環境問題に積極的に対応すると共に、環境マネジメントの国際規格「ISO1400」の認証を取得しております。

4) 品質マネジメントへの取り組み

「顧客第一」の経営方針のもと、製品の品質保証と顧客満足度の向上を目的に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

5) 情報セキュリティマネジメントへの取り組み

情報資産の安全かつ適正な管理・運用を実施することを目的として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得しております。

6) 個人情報保護マネジメントへの取り組み

お客様個人を識別し得る情報を適切に保護することの重要性を認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を設けております。

7) 内部統制への取り組み

コンプライアンスの重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

また、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制を整備しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日々変化する経済情勢や事業環境に柔軟に対応すべく、上記に掲げる成長戦略、財務体質の強化、内部統制等の課題にグループを挙げて取り組み、当社グループの業容拡大と経営基盤強化に一層注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	3,480
受取手形及び売掛金	19,603	25,238
有価証券	51	31
商品	3,589	3,630
仕掛品	23	28
繰延税金資産	314	362
その他	492	685
貸倒引当金	△92	△115
流動資産合計	27,025	33,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,486	3,568
減価償却累計額	△1,928	△2,056
建物及び構築物 (純額)	1,557	1,511
土地	1,833	1,833
その他	398	407
減価償却累計額	△290	△296
その他 (純額)	108	110
有形固定資産合計	3,498	3,455
無形固定資産		
ソフトウェア	116	102
その他	20	20
無形固定資産合計	136	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997	2,429
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	71	68
その他	1,699	1,306
減価償却累計額	△158	△181
貸倒引当金	△309	△70
投資その他の資産合計	3,306	3,557
固定資産合計	6,942	7,135
資産合計	33,968	40,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,170	14,889
短期借入金	1,919	2,083
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,233	1,736
未払法人税等	336	615
賞与引当金	556	636
その他	243	378
流動負債合計	15,459	20,439
固定負債		
長期借入金	100	—
繰延税金負債	58	164
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	504	—
役員退職慰労引当金	102	104
退職給付に係る負債	—	661
資産除去債務	25	29
その他	20	18
固定負債合計	819	986
負債合計	16,279	21,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	12,678	13,696
自己株式	△23	△23
株主資本合計	18,343	19,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	771
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△1,136	△1,136
為替換算調整勘定	△16	130
退職給付に係る調整累計額	—	△73
その他の包括利益累計額合計	△654	△308
純資産合計	17,689	19,052
負債純資産合計	33,968	40,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,127	72,402
売上原価	53,543	64,140
売上総利益	7,584	8,261
販売費及び一般管理費	5,857	6,190
営業利益	1,726	2,071
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	34	37
仕入割引	25	25
賃貸収入	64	61
為替差益	25	21
その他	48	39
営業外収益合計	200	187
営業外費用		
支払利息	19	19
売上割引	60	56
賃貸収入原価	43	40
その他	3	5
営業外費用合計	126	121
経常利益	1,800	2,137
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前当期純利益	1,796	2,136
法人税、住民税及び事業税	738	907
法人税等調整額	7	△39
法人税等合計	745	868
少数株主損益調整前当期純利益	1,050	1,268
当期純利益	1,050	1,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,050	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	273
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	64	146
その他の包括利益合計	184	419
包括利益	1,234	1,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,234	1,687
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	11,871	△23	17,536
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
当期純利益			1,050		1,050
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	807	—	807
当期末残高	2,554	3,133	12,678	△23	18,343

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	378	—	△1,136	△80	—	△839	16,697
当期変動額							
剰余金の配当							△242
当期純利益							1,050
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	119	1	—	64	—	184	184
当期変動額合計	119	1	—	64	—	184	992
当期末残高	497	1	△1,136	△16	—	△654	17,689

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	12,678	△23	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
当期純利益			1,268		1,268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			1,017	△0	1,017
当期末残高	2,554	3,133	13,696	△23	19,361

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	497	1	△1,136	△16	—	△654	17,689
当期変動額							
剰余金の配当							△250
当期純利益							1,268
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	273	△1		146	△73	345	345
当期変動額合計	273	△1	—	146	△73	345	1,363
当期末残高	771	—	△1,136	130	△73	△308	19,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796	2,136
減価償却費	244	235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	△504
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	547
受取利息及び受取配当金	△36	△39
支払利息	19	19
為替差損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△257	△5,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	505	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△800	3,611
その他の資産の増減額 (△は増加)	53	47
その他の負債の増減額 (△は減少)	214	610
小計	1,731	1,176
利息及び配当金の受取額	37	39
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△848	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	50	230
有価証券の償還による収入	20	52
有形固定資産の取得による支出	△474	△96
無形固定資産の取得による支出	△23	△21
投資有価証券の取得による支出	△34	△48
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	35
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△242	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213	517
現金及び現金同等物の期首残高	2,717	2,930
現金及び現金同等物の期末残高	2,930	3,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱フジテレコムズ

㈱T S エンジニアリング

竹菱興産㈱

竹菱香港有限公司

竹菱(上海)電子貿易有限公司

TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD.

TAKEBISHI EUROPE B.V.

上記のうち、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD. 及び TAKEBISHI EUROPE B.V. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、TAKEBISHI (THAILAND) CO., LTD. 及びTAKEBISHI EUROPE

B.V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、一部は個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が661百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が73百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は4.96円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	987百万円	921百万円
土地	403	403
投資有価証券	339	535
計	1,730	1,860

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	300	455

2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△314百万円	△314百万円

3 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日に現金決済される売掛金及び買掛金(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日または確定期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形及び確定期日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	489百万円	—百万円
支払手形及び買掛金	798	—

4 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	45百万円	48百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	2,407百万円	2,504百万円
賞与引当金繰入額	481	554
退職給付費用	308	312
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
貸倒引当金繰入額	△10	19

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	3百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	4	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185百万円	425百万円
組替調整額	－	△2
税効果調整前	185	423
税効果額	65	150
その他有価証券評価差額金	119	273
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△1
税効果調整前	1	△1
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	64	146
その他の包括利益合計	184	419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,610	—	—	83,610
合計	83,610	—	—	83,610

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	125	利益剰余金	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,610	79	—	83,689
合計	83,610	79	—	83,689

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	125	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	147	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,042百万円	3,480百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△112	△32
現金及び現金同等物	2,930	3,448

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	39,999	21,128	61,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	39,999	21,128	61,127
セグメント利益	1,250	475	1,726
セグメント資産	19,083	9,756	28,840
その他の項目			
減価償却費	126	91	217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	297	200	498

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,652	28,749	72,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	43,653	28,749	72,402
セグメント利益	1,408	662	2,071
セグメント資産	21,033	13,785	34,819
その他の項目			
減価償却費	119	92	212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29	111	141

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,127	72,402
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	61,127	72,402

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,726	2,071
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	1,726	2,071

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,840	34,819
全社資産 (注)	5,127	5,659
連結財務諸表の資産合計	33,968	40,478

(注) 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	217	212	26	23	244	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498	141	—	—	498	141

(注) 調整額は、賃貸不動産の減価償却費と設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,202.11円	1,294.81円
1株当たり当期純利益金額	71.37円	86.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,689	19,052
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,689	19,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,050	1,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,050	1,268
期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888	2,130
受取手形	2,997	4,065
売掛金	13,771	17,177
有価証券	51	31
商品	2,668	2,584
仕掛品	17	27
前渡金	25	27
前払費用	33	34
繰延税金資産	267	316
未収入金	364	561
その他	30	16
貸倒引当金	△93	△116
流動資産合計	22,023	26,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,001	3,008
減価償却累計額	△1,659	△1,755
建物（純額）	1,342	1,253
構築物	141	143
減価償却累計額	△111	△115
構築物（純額）	30	27
工具、器具及び備品	249	250
減価償却累計額	△201	△195
工具、器具及び備品（純額）	48	55
土地	1,585	1,585
リース資産	6	3
減価償却累計額	△4	△2
リース資産（純額）	1	1
有形固定資産合計	3,008	2,922
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウェア	97	70
無形固定資産合計	112	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,993	2,423
関係会社株式	1,294	1,406
従業員長期貸付金	5	4
破産更生債権等	303	64
長期前払費用	8	6
賃貸不動産	773	773
減価償却累計額	△158	△181
賃貸不動産（純額）	615	592
長期預金	300	150
その他	115	112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△309	△70
投資その他の資産合計	4,326	4,689
固定資産合計	7,447	7,697
資産合計	29,470	34,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	788	1,285
買掛金	8,885	11,658
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	0	0
未払金	287	375
未払費用	75	97
未払法人税等	276	542
前受金	46	135
預り金	34	39
前受収益	1	2
賞与引当金	460	544
その他	0	—
流動負債合計	11,877	15,801
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	1	0
繰延税金負債	58	204
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	371	409
役員退職慰労引当金	95	96
預り保証金	6	6
固定負債合計	642	726
負債合計	12,520	16,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	6,510	7,316
利益剰余金合計	11,924	12,731
自己株式	△23	△23
株主資本合計	17,589	18,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496	768
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	△1,136	△1,136
評価・換算差額等合計	△639	△368
純資産合計	16,949	18,027
負債純資産合計	29,470	34,555

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,551	55,376
売上原価		
商品期首たな卸高	2,944	2,668
当期商品仕入高	40,895	48,388
当期製品製造原価	379	389
合計	44,220	51,446
商品期末たな卸高	2,668	2,584
商品売上原価	41,551	48,862
売上総利益	5,999	6,513
販売費及び一般管理費	4,517	4,742
営業利益	1,482	1,770
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	42	46
有価証券売却益	—	2
仕入割引	25	25
賃貸収入	64	61
その他	29	30
営業外収益合計	164	165
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	60	56
賃貸収入原価	59	53
その他	3	2
営業外費用合計	132	122
経常利益	1,514	1,814
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前当期純利益	1,512	1,814
法人税、住民税及び事業税	638	800
法人税等調整額	△5	△43
法人税等合計	633	757
当期純利益	878	1,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	5,874	11,288
当期変動額									
剰余金の配当								△242	△242
当期純利益								878	878
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	635	635
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	6,510	11,924

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	16,953	377	—	△1,136	△759	16,193
当期変動額							
剰余金の配当		△242					△242
当期純利益		878					878
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			118	1	—	120	120
当期変動額合計	—	635	118	1	—	120	755
当期末残高	△23	17,589	496	1	△1,136	△639	16,949

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	6,510	11,924
当期変動額									
剰余金の配当								△250	△250
当期純利益								1,056	1,056
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	806	806
当期末残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	7,316	12,731

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	17,589	496	1	△1,136	△639	16,949
当期変動額							
剰余金の配当		△250					△250
当期純利益		1,056					1,056
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			272	△1	—	271	271
当期変動額合計	△0	806	272	△1	—	271	1,077
当期末残高	△23	18,396	768	—	△1,136	△368	18,027

6. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)
産業機器システム	25,670	42.0	26,508	36.6	3.3
半導体・デバイス	14,328	23.4	17,144	23.7	19.6
F A・デバイス事業	39,999	65.4	43,652	60.3	9.1
社会インフラ	10,659	17.4	16,443	22.7	54.3
情報通信	10,469	17.1	12,306	17.0	17.5
社会・情報通信事業	21,128	34.6	28,749	39.7	36.1
合計	61,127	100.0	72,402	100.0	18.4

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。